

平成 27 年 度

成田市簡易水道事業特別会計予算書

議案第 47 号

平成 27 年度成田市簡易水道事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 27 年度成田市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	1,240 戸
(2)	給 水 人 口	3,350 人
(3)	年 間 総 配 水 量	284,770 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	778 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	281,880 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	770 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	水道事業収益	379,040 千円
第 1 項	営業収益	69,074 千円
第 2 項	営業外収益	309,966 千円
支		出
第 1 款	水道事業費用	379,040 千円
第 1 項	営業費用	331,313 千円
第 2 項	営業外費用	45,127 千円
第 3 項	特別損失	600 千円
第 4 項	予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額105,338千円は損益勘定留保資金100,219千円、消費税資本的収支調整額5,119千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	66,400千円
第1項	企業債	66,400千円

	支	出
第1款	資本的支出	171,738千円
第1項	建設改良費	69,298千円
第2項	企業債償還金	101,940千円
第3項	予備費	500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
簡易水道料金等徴収事務委託料	平成28年度から平成32年度まで	47,658千円 消費税を加えた額の範囲内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市簡易水道事業	66,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,981千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業の高料金対策等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、256,299千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、311千円と定める。

平成27年2月13日提出

成田市長 小泉一成

平成27年度成田市簡易水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			379,040	
	1 営業収益		69,074	
		1 給水収益	69,040	
		3 その他営業収益	34	
	2 営業外収益		309,966	
		1 給水申込納付金	2,808	
		2 他会計補助金	256,299	
		3 長期前受金戻入	50,719	
		5 雑収益	140	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			379,040	
	1 営業費用		331,313	
		1 原水及び浄水費	73,642	
		2 配水及び給水費	83,513	
		4 総係費	28,359	
		5 減価償却費	139,284	
		6 資産減耗費	300	
		7 その他営業費用	6,215	
	2 営業外費用		45,127	
		1 支払利息	42,827	
		2 消費税及び地方消費税	2,300	
	3 特別損失		600	
		1 過年度損益修正損	600	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			66,400	
	1 企業債		66,400	
		1 企業債		66,400

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 資本的支出			171,738		
	1 建設改良費		69,298		
		1 營業設備費		188	
		2 改良費		69,110	
	2 企業債償還金		101,940		
		1 企業債償還金		101,940	
	3 予備費		500		
		1 予備費		500	

平成27年度 成田市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
 (単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	139,284
資産減耗費	300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211
長期前受金戻入額	△ 50,719
支払利息	42,827
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,486
小計	130,432
利息の支払額	△ 42,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,605
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 64,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,179
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 101,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,540
資金増加額 (又は減少額)	△ 12,114
資金期首残高	337,829
資金期末残高	325,715

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	12,706	0	11,426	24,132	9,609	33,741
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	12,706	0	11,426	24,132	9,609	33,741
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	12,551	0	10,159	22,710	9,438	32,148
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	12,551	0	10,159	22,710	9,438	32,148
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	155	0	1,267	1,422	171	1,593
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	155	0	1,267	1,422	171	1,593

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	390	1,703	96	536	0	2,504	0	6,157	40
	前年度	156	1,526	84	197	0	1,593	0	6,603	0
	比 較	234	177	12	339	0	911	0	△ 446	40

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 155	1. 給与改定に伴う増減分	千円 18	千円	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 Δ 1.69% 給与改定の実施時期 平成27年4月 前年度 給料の改定率 0.37% 給与改定の実施時期 平成26年4月
		2. 昇給に伴う増加分	16		平均昇給率 1.85%
		3. その他の増減分	121		職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
手 当	1,267	1. 制度改正に伴う増減分	Δ 1,356	地域手当 131	支給率 12% \rightarrow 13%
				住居手当 Δ 72	自宅の場合 7,000円 \rightarrow 4,000円
				期末・勤勉手当 189	年間支給率 3.95月分 \rightarrow 4.10月分
			Δ 1,604	会計基準の見直しに伴う増減分	
2. その他の増減分	2,623	扶養手当 234			
		地域手当 46			
		住居手当 84			
		通勤手当 339			
		時間外勤務手当 911			
		期末・勤勉手当 969			
		休日勤務手当 40			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
27年1月1日現在	平均給料月額	351,244 円
	平均給与月額	457,017 円
	平均年齢	48歳2月
26年1月1日現在	平均給料月額	343,282 円
	平均給与月額	430,712 円
	平均年齢	45歳1月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	144,500 円	158,600 円	144,500 円	158,600 円
大学卒	178,800 円	(18歳運転手の場合)	178,800 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年1月1日 現 在	9	0	0	26年1月1日 現 在	9	0	0
	8	0	0		8	0	0
	7	0	0		7	0	0
	6	2	66.7		6	2	66.7
	5	1	33.3		5	1	33.3
	4	0	0		4	0	0
	3	0	0		3	0	0
	2	0	0		2	0	0
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副主査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企業一般職	
本 年 度	職 員 数 (A)	3 人	
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	
	号 給 数 内 訳	2号給	0 人
		4号給	2 人
	比 率 (B) / (A)	66.7 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	3 人	
	昇給に係る職員数 (B)	0 人	
	号 給 数 内 訳	2号給	0 人
		4号給	0 人
	比 率 (B) / (A)	0 %	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業一般職
給料総額に対する比率	0 %
支給対象職員の比率 (27年1月1日現在)	0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.000 月分) 1.975 月分	(1.150 月分) 2.125 月分	(2.15 月分) 4.10 月分	有	
前 年 度	(0.975 月分) 1.900 月分	(1.125 月分) 2.050 月分	(2.10 月分) 3.95 月分	有	
一般会計の制度	(1.000 月分) 1.975 月分	(1.150 月分) 2.125 月分	(2.15 月分) 4.10 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025 月分	36.57 月分	52.44 月分	52.44 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025 月分	36.57 月分	52.44 月分	52.44 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	27年1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生額 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入
水道財務会計・固定資産管理 システム更新事業	千円 5,877	平成26年度	千円 3,112	平成27年度から 平成29年度まで	千円 2,765	千円 2,765
原水・浄水水質検査業務委託料	5,734	平成26年度	0	平成27年度	5,734	5,734
下総小野浄水場薬液注入設備定期 点検業務委託料	605	平成26年度	0	平成27年度	605	605
伊能浄水場薬液注入設備定期点 検業務委託料	429	平成26年度	0	平成27年度	429	429
放射性物質検査業務委託料	524	平成26年度	0	平成27年度	524	524
簡易水道料金等徴収事務委託料	47,658 消費税を加えた額の範囲内	—	—	平成28年度から 平成32年度まで	47,658 消費税を加えた額の範囲内	47,658 消費税を加えた額の範囲内

平成27年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		56,598		
ロ 建物	317,833			
減価償却累計額	<u>△ 101,337</u>	216,496		
ハ 構築物	3,554,918			
減価償却累計額	<u>△ 811,039</u>	2,743,879		
ニ 機械及び装置	1,066,280			
減価償却累計額	<u>△ 609,318</u>	456,962		
ホ 車両運搬具	3,537			
減価償却累計額	<u>△ 3,360</u>	177		
ヘ 工具、器具及び備品	16,822			
減価償却累計額	<u>△ 12,452</u>	4,370		
有形固定資産合計			3,478,482	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		638		
無形固定資産合計			638	
固定資産合計				3,479,120
2 流動資産				
(1) 現金預金			325,715	
(2) 未収金		70,962		
貸倒引当金		<u>△ 83</u>		70,879
(3) 貯蔵品			26	
流動資産合計				<u>396,620</u>
資産合計				<u><u>3,875,740</u></u>

負債の部

千円 千円 千円 千円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

2,141,217

充てるための企業債

企業債合計

2,141,217

固定負債合計

2,141,217

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

103,857

充てるための企業債

企業債合計

103,857

(2) 未払金

13,371

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,086

引当金合計

2,086

流動負債合計

119,314

5 繰延収益

長期前受金

1,783,331

収益化累計額

△ 591,281

繰延収益合計

1,192,050

負債合計

3,452,581

資本の部

6 資本金

406,531

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

16,583

ロ 受贈財産評価額

16

資本剰余金合計

16,599

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

29

利益剰余金合計

29

剰余金合計

16,628

資本合計

423,159

負債・資本合計

3,875,740

注記

1. 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13～50 年
構築物	38～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	5～8 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上して
いない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 6,257 千円を支給(支払)することとなったため、賞与引当金 1,875 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として 41 千円を処理することとなったため、貸倒引当金 41 千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大柴地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大柴地区簡易水道事業	大柴地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）（単位 千円）

	下総地区簡易水道事業	大柴地区簡易水道事業	合計
営業収益	36,008	27,953	63,961
営業費用	167,099	153,030	320,129
営業損益	△131,091	△125,077	△256,168
経常損益	278	278	556
セグメント資産	1,890,944	1,984,796	3,875,740
セグメント負債	1,661,860	1,790,721	3,452,581
その他項目			
他会計繰入金	137,835	118,305	256,140
減価償却費	57,190	82,094	139,284
特別利益	0	0	0
特別損失	278	278	556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44	64,135	64,179

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内： 795,240円	
1年超：1,590,480円	
2,385,720円	
平成25年度から平成29年度（5年償借）の予定取引に係るリース料相当額（税抜）	

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかでない資産を除く。）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年度 成田市簡易水道事業予定損益計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	64,080		
(2) その他営業収益	44	64,124	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	27,656		
(2) 配水及び給水費	69,270		
(3) 総係費	27,277		
(4) 減価償却費	141,049		
(5) 資産減耗費	300		
(6) その他営業費用	6,168	271,720	
営業損失			207,596
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	1,965		
(2) 他会計補助金	212,158		
(3) 長期前受金戻入	50,720		
(4) 雑収益	153	264,996	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	44,647		
(2) 雑支出	5,071	49,718	
経常利益			215,278
5 特別損失			7,682
(1) 過年度損益修正損	7,682	7,682	7,682
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			29
当年度未処分利益剰余金			29

平成26年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		56,598		
ロ	建物	317,833			
	減価償却累計額	<u>△ 92,562</u>	225,271		
ハ	構築物	3,555,218			
	減価償却累計額	<u>△ 729,774</u>	2,825,444		
ニ	機械及び装置	1,002,101			
	減価償却累計額	<u>△ 560,973</u>	441,128		
ホ	車両運搬具	3,537			
	減価償却累計額	<u>△ 3,360</u>	177		
ヘ	工具、器具及び備品	16,822			
	減価償却累計額	<u>△ 11,553</u>	5,269		
	有形固定資産合計			3,553,887	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		638		
	無形固定資産合計			638	
	固定資産合計				3,554,525
2 流動資産					
(1)	現金預金			337,829	
(2)	未収金		70,935		
	貸倒引当金		<u>△ 41</u>		70,894
(3)	貯蔵品				<u>26</u>
	流動資産合計				<u>408,749</u>
	資産合計				<u><u>3,963,274</u></u>

負債の部

千円 千円 千円 千円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,178,674

企業債合計

2,178,674

固定負債合計

2,178,674

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

101,940

企業債合計

101,940

(2) 未払金

14,857

(3) 引当金

1,875

イ 賞与引当金

1,875

引当金合計

118,672

5 繰延収益

長期前受金

1,783,331

収益化累計額

△ 540,562

繰延収益合計

1,242,769

負債合計

3,540,115

資本の部

6 資本金

406,531

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

16,583

ロ 受贈財産評価額

16

資本剰余金合計

16,599

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

29

利益剰余金合計

29

剰余金合計

16,628

資本合計

423,159

負債・資本合計

3,963,274

注記

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フラインダンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フラインダンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）（単位 千円）

	下総地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	合計
営業収益	36,170	27,954	64,124
営業費用	127,304	144,416	271,720
営業損益	△91,134	△116,462	△207,596
経常損益	6,514	1,168	7,682
セグメント資産	1,954,245	2,009,029	3,963,274
セグメント負債	1,725,161	1,814,954	3,540,115
その他項目			
他会計繰入金	102,983	109,175	212,158
減価償却費	57,184	83,865	141,049
特別利益	0	0	0
特別損失	6,513	1,169	7,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	2,826	2,872

III. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内： 795,240円
 1年超： 2,385,720円
 3,180,960円

平成25年度から平成29年度（5年償借）の予定取引に係るリース料相当額（税抜）

IV. その他の注記

新会計規程移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかでない資産を除く。）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成27年度成田市簡易水道事業特別会計予算

実 施 計 画 内 訳 書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		379,040	338,634	40,406			
1 営業収益		69,074	68,685	389			
	1 給水収益	69,040	68,649	391	1 水道料金	69,040	
	3 その他営業収益	34	36	△ 2	1 手数料	34	設計審査・工事検査手数料他
2 営業外収益		309,966	269,949	40,017			
	1 給水申込納付金	2,808	2,808	0	1 給水申込納付金	2,808	
	2 他会計補助金	256,299	216,331	39,968	1 他会計補助金	256,299	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	50,719	50,719	0	1 長期前受金戻入	50,719	
	5 雑収益	140	91	49	1 その他雑収益	140	損害賠償金他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		379,040	338,634	40,406			
1 営業費用		331,313	287,212	44,101			
	1 原水及び浄水費	73,642	34,598	39,044	18 委託料	9,495	原水・浄水水質検査業務委託他
					21 修繕費	54,000	浄水場関係修繕他
					23 動力費	10,138	電気料
					24 薬品費	9	薬品費
	2 配水及び給水費	83,513	77,514	5,999	1 給料	7,947	一般職員2名分
					2 手当	6,284	
					3 賞与引当金繰入 額	1,311	期末・勤勉手当分 1,115 法定福利費分 196
					5 法定福利費	5,344	
					10 備用品費	444	配水施設関係備用品
					11 燃料費	50	自家用発電機用(軽油)
					18 委託料	55,016	浄水場運転管理業務委託他
					19 手数料	72	消防用設備点検他
					21 修繕費	7,045	配水場関係修繕他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	4 総係費	28,359	27,267	1,092	1 給料	4,759	一般職員1名分
					2 手当	3,608	
					3 賞与引当金繰入 額	775	期末・勤勉手当分 659 法定福利費分 116
					5 法定福利費	3,953	
					6 旅費	70	
					10 備用品費	50	事務用品他
					11 燃料費	130	ガソリン代他
					12 光熱水費	10	下水道使用料
					14 印刷製本費	218	予算書、決算書印刷他
					15 通信運搬費	1,090	電話料他
					18 委託料	11,693	水道料金等徴収事務委託他
					19 手数料	59	水道料金取扱手数料他
					20 賃借料	1,348	公営企業会計システム借上他
					21 修繕費	175	自動車車検代他
					30 会費負担金	25	研修負担金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					31 保険料	284	自動車・建物関係保険料他
					32 公課費	29	自動車重量税
					33 貸倒引当金繰入 額	83	
	5 減価償却費	139,284	141,046	△ 1,762	1 有形固定資産減 価償却費	139,284	建物 8,775 構築物 81,265 機械及び装置 48,345 工具、器具及び備品 899
	6 資産減耗費	300	300	0	1 固定資産除却費	300	機械及び装置他
	7 その他営業費用	6,215	6,487	△ 272	1 他会計負担金	6,215	兼務管理職人件費負担金
2 営業外費用		45,127	46,947	△ 1,820			
	1 支払利息	42,827	44,647	△ 1,820	1 企業債利息	42,827	
	2 消費税及び地方 消費税	2,300	2,300	0	1 消費税及び地方 消費税	2,300	
3 特別損失		600	2,475	△ 1,875			
	1 過年度損益修正 損	600	600	0	1 過年度損益修正 損	600	
	2 その他特別損失	0	1,875	△ 1,875	1 その他特別損失	0	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		66,400	3,000	63,400			
1 企業債		66,400	3,000	63,400			
	1 企業債	66,400	3,000	63,400	1 企業債	66,400	簡易水道事業債

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本の支出		171,738	103,746	67,992			
1 建設改良費		69,298	3,186	66,112			
	1 営業設備費	188	183	5	1 固定資産取得費	188	量水器
	2 改良費	69,110	3,003	66,107	1 工事請負費	69,110	伊能浄水場設備改修工事
2 企業債償還金		101,940	100,060	1,880			
	1 企業債償還金	101,940	100,060	1,880	1 企業債償還金	101,940	
3 予備費		500	500	0			
	1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

成田市簡易水道事業特別会計予算書
発行 成 田 市
編集 水道部業務課
〒286-0012 成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2015・2
登録番号 成水業 14 - 037

再生紙を使用しています